

第 15 回 通常 総会 資料

令和 7 年 6 月 17 日

於 東天紅上野本店

一般社団法人 日本計装工業会

第15回 通常総会次第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人選出

5 議 事

報告事項

1. 令和7年度事業計画について
2. 令和7年度収支予算について
3. 令和6年度事業報告について

第1号議案 令和6年度決算承認の件

第2号議案 理事17名及び監事2名の選任の件

第3号議案 登録計装試験の登録の更新及び理事会への移譲の件

6 閉会の辞

令和7年度事業計画について

令和7年度事業計画

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

令和7年度は、次の事業を実施する。

1. 調査研究事業

- (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業
計装工事業の技術に関する総合的な調査研究を行い、「日本計装工業会技術標準」の整備、改定を行う。
- (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業
企業経営及び先端技術等に関する調査研究を行い、勉強会・講演会を実施して計装工事業の企業の合理化に資する事業を実施する。
- (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業
 - ① 計装工事業の実態調査及び計装工事の受注動向調査を実施し、機関誌等により公表する。
 - ② 海外で行う計装工事業に必要な技術資料の整備及び調査研究を行う。
- (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究
計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究を行い、その改善及び普及に資する事業を実施する。

2. 技術審査事業

- (1) 1級登録計装士技術審査事業
学科試験(8月23日)及び実地試験(12月13日)を、全国5地区において実施する。
- (2) 2級計装士技術審査事業
学科試験(8月24日)及び実地試験(12月14日)を、全国5地区において実施する。

開催地区	開催場所
東北	(学科)ハーネル仙台 (実地)宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地)幕張メッセ 国際会議場
中部	(学科・実地)愛知県産業労働センター (ウインクあいち)
関西	(学科・実地)新梅田研修センター
九州	(学科)電気ビル共創館 (実地)福岡商工会議所

3. 技術維持講習事業

計装士登録規程に基づく1級登録計装士及び2級計装士の技術維持講習を、全国8地区、9会場において実施するとともに、2回のオンライン方式の講習を行い、全11回実施する。

開催地区等	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	9月16日
関東	ベルサール神田	9月30日
		11月14日
北陸	富山国際会議場	9月10日
中部	愛知県産業労働センター (ウインクあいち)	11月21日
関西	大阪国際会議場	11月27日
中国	TKPガーデンシティ PREMIUM広島駅前	11月7日
四国	かがわ国際会議場	10月2日
九州	福岡国際会議場	10月28日
オンライン		10月17日 12月9日

4. 技術講習事業

技術講習をオンライン方式にて1級・2級とも3回実施し、期間中は自由視聴形式とする。

開催方式	区分	開催月日
オンライン	1級・2級	6月24日～25日
		6月26日～27日
		7月1日～2日

5. 登録計装基幹技能者講習事業

登録計装基幹技能者講習（5月24日及び25日）を、全国5地区において実施する。

開催地区	開催場所
北海道	ACU-A アスティ45
関東	TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
関西	新梅田研修センター
四国	サンポートホール高松
九州	リファレンスはかた近代ビル貸会議室

6. 人材育成事業

講演会を1回及び若手、中堅技術者を対象とした最先端技術勉強会を2回、技能者を対象とした勉強会を1回開催する。

7. 広報事業

機関誌「計装技術」を年4回発行するとともに、メールマガジンを発信する。

8. 出版事業

技術書等に関する普及、宣伝を図り、関係図書の販売促進を図る。

9. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦
- (2) 計装工事業及び計装士の社会的地位向上に関する事業
- (3) 計装工事技能者の能力評価に関する事業
- (4) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業
- (5) 関係団体等との協力事業

報告事項2

令和7年度収支予算書 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	429,000	0	429,000	66,000
特定資産運用収入計	429,000	0	429,000	66,000
② 受取入金収入				
受取入金収入	0	200,000	200,000	100,000
受取入金収入計	0	200,000	200,000	100,000
③ 受取会費収入				
正会員受取会費収入	0	32,760,000	32,760,000	32,880,000
賛助会員受取会費収入	0	3,120,000	3,120,000	3,120,000
受取会費収入計	0	35,880,000	35,880,000	36,000,000
④ 事業収入				
計装士技術審査事業収入	82,185,520	0	82,185,520	92,536,470
技術認定事業収入	26,758,200	0	26,758,200	30,806,700
技術維持講習事業収入	38,108,000	0	38,108,000	43,552,000
技術講習事業収入	17,319,320	0	17,319,320	18,177,770
登録計装基幹技能者講習事業収入	3,450,000	0	3,450,000	3,450,000
基幹技能講習事業収入	3,450,000	0	3,450,000	3,450,000
基幹技能更新講習事業収入	0	0	0	0
出版事業収入	12,845,000	0	12,845,000	8,175,000
事業収入計	98,480,520	0	98,480,520	104,161,470
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	151,000	151,000	5,000
有価証券運用収入	0	1,170,000	1,170,000	180,000
教育研修事業収入	1,050,000	0	1,050,000	1,250,000
雑収入	0	2,000,000	2,000,000	2,300,000
雑収入計	1,050,000	3,321,000	4,371,000	3,735,000
⑥ 他会計からの繰入金収入				
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0
他会計からの繰入金収入計	0	0	0	0
事業活動収入計	99,959,520	39,401,000	139,360,520	144,062,470
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬支出(事業)	9,034,000		9,034,000	9,034,000
給料手当支出(事業)	25,387,000		25,387,000	26,917,000
臨時雇賃金支出(事業)	795,700		795,700	797,700
退職給付支出(事業)	0		0	0
法定福利費支出(事業)	5,064,000		5,064,000	5,907,000
福利厚生費支出(事業)	0		0	0
旅費交通費支出(事業)	9,537,280		9,537,280	9,190,000
通信運搬費支出(事業)	4,690,781		4,690,781	5,043,650
消耗什器備品費支出(事業)	580,000		580,000	2,443,520
事務所諸費支出(事業)	565,000		565,000	589,000
印刷製本費支出(事業)	21,712,639		21,712,639	21,264,009
光熱水料費支出(事業)	897,000		897,000	803,000
賃借料支出(事業)	17,201,520		17,201,520	17,486,500
保険料支出(事業)	0		0	0
諸謝金支出(事業)	1,680,000		1,680,000	1,830,000
租税公課支出(事業)	2,560,000		2,560,000	2,560,000
負担金支出(事業)	0		0	0
委託費支出(事業)	5,227,600		5,227,600	4,879,200
図書資料費支出(事業)	185,000		185,000	185,000
会議費支出(事業)	1,847,900		1,847,900	1,864,000
材料費支出(事業)	0		0	0

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
会場費支出(事業)	13,529,000		13,529,000	13,977,620
教育研修事業費支出(事業)	2,686,000		2,686,000	2,893,800
原稿料支出(事業)	3,684,000		3,684,000	3,924,000
雑支出(事業)	400,000		400,000	390,000
事業費支出計	127,264,420		127,264,420	131,978,999
② 管理費支出				
役員報酬支出(管理)		2,230,000	2,230,000	2,230,000
給料手当支出(管理)		4,979,000	4,979,000	5,278,000
臨時雇賃金支出(管理)		100,000	100,000	100,000
退職給付支出(管理)		0	0	0
法定福利費支出(管理)		1,066,328	1,066,328	1,231,232
福利厚生費支出(管理)		250,000	250,000	250,000
旅費交通費支出(管理)		1,904,980	1,904,980	1,724,000
通信運搬費支出(管理)		950,000	950,000	950,000
消耗什器備品費支出(管理)		350,000	350,000	928,000
事務所諸費支出(管理)		115,000	115,000	121,000
印刷製本費支出(管理)		170,000	170,000	170,000
光熱水料費支出(管理)		182,000	182,000	163,000
賃借料支出(管理)		3,132,780	3,132,780	3,322,886
保険料支出(管理)		75,000	75,000	75,000
諸謝金支出(管理)		0	0	0
租税公課支出(管理)		640,000	640,000	640,000
負担金支出(管理)		820,000	820,000	820,000
委託費支出(管理)		1,400,000	1,400,000	1,400,000
図書資料費支出(管理)		450,000	450,000	450,000
会議費支出(管理)		3,300,000	3,300,000	1,450,000
50周年費支出(管理)		0	0	11,440,000
会場費支出(管理)		1,200,000	1,200,000	700,000
教育研修事業費支出(管理)		0	0	0
慶弔費支出(管理)		100,000	100,000	100,000
原稿料支出(管理)		0	0	0
雑支出(管理)		350,000	350,000	350,000
管理費支出計	0	23,765,088	23,765,088	33,893,118
事業活動支出計	127,264,420	23,765,088	151,029,508	165,872,117
事業活動収支差額	△ 27,304,900	15,635,912	△ 11,668,988	△ 21,809,647
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
技術維持講習事業資産取崩収入	6,090,000	0	6,090,000	8,417,500
登録計装基幹技能者更新講習事業資産取崩収入	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0
敷金資産取崩収入	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	6,090,000	0	6,090,000	8,417,500
② 固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	0
ソフトウェア売却収入	0	0	0	0
固定資産売却収入計	0	0	0	0
③ 積立金取崩収入				
事業安定積立金取崩収入	0	0	0	0
積立金取崩収入計	0	0	0	0
④ 敷金保証金戻り収入				
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	0
賃貸保証金戻り収入計	0	0	0	0
投資活動収入計	6,090,000	0	6,090,000	8,417,500
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
技術維持講習事業資産取得支出	7,000,000	0	7,000,000	8,000,000
登録計装基幹技能者更新講習資産取得支出	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	1,915,000	442,500	2,357,500	2,140,500
減価償却引当資産取得支出	311,853	942,506	1,254,359	1,172,548
敷金資産取得支出	0	0	0	0
特定資産取得支出計	9,226,853	1,385,006	10,611,859	11,313,048
② 固定資産取得支出				
什器備品取得支出	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0
③ 積立金取得支出				
事業安定積立金取得支出	0	0	0	0
積立金取得支出計	0	0	0	0
④ 敷金保証金支出				
賃貸保証金支出	0	0	0	0
保証金支出	0	0	0	1,117,600
賃貸保証金支出計	0	0	0	1,117,600
投資活動支出計	9,226,853	1,385,006	10,611,859	12,430,648
投資活動収支差額	△ 3,136,853	△ 1,385,006	△ 4,521,859	△ 4,013,148
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出				
予備費支出	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 30,441,753	13,250,906	△ 17,190,847	△ 26,822,795
前期繰越収支差額	△ 212,477,330	280,215,791	67,738,461	83,921,767
次期繰越収支差額	△ 242,919,083	293,466,697	50,547,614	57,098,972

報告事項 3

令和6年度事業報告について

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

I 会員の状況

委員会活動等を中心に会員加入活動を行った結果、正会員1社、賛助会員1社の申込みがあった。一方、事業規模の変更等により正会員2社、賛助会員1社の退会があった。結果、令和6年度末現在の会員数は、正会員が123社、賛助会員が22社となった。

会員区分	令和5年度末	入会	退会	令和6年度末
正会員	124社	1社	2社	123社
賛助会員	22社	1社	1社	22社
計	146社	2社	3社	145社

II 事業の実施状況

1. 調査研究事業

(1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業

計装技術に関する技術書を整備・普及し、計装技術者の技術力の向上を図るとともに広く社会に公開して計装工事に貢献する事業である。

令和6年度は、日本計装工業会標準の計装工事標準図（プラント編）及び計装工事試験・検査及び試運転調整（建築物編）の改定が終了した。

(2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営や先端技術等に関する調査研究を行い、講演会を通して参加者の計装技術の向上を図り、習得した知識等を計装工事に役立たせるとともに、計装工事を以て広く社会に貢献し、ひいては企業の合理化にも資する事業である。

令和6年度は、次の事業を実施した。

創立50周年記念講演会

実施日 令和6年10月3日（木）

（東京電業会館より対面聴講及びオンライン配信）

・演題 「計装あれこれ ～さてその将来像は」・「計装（工事）の将来像」
～ 計装は特別な分野である ～

講師 一般社団法人日本計装工業会 中央審査委員会 委員長
江木紀彦氏

・聴講者 106名

（対面聴講数） 17名 （アクセス数） 89名

(3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

計装技術をより効果的に活用するための基礎資料の収集、人材育成等のための事前調査及び基礎資料の収集は、時代に適応した諸問題に取り組むための計装技術力向上に必要な事業であり、以て広く国民生活の資質の向上に貢献する事業である。また、設備工事業に係る基礎資料の収集は、建設行政等のための基礎資料として広く社会一般に公表されている重要な事業である。

令和6年度は、次の事業を実施した。

① 計装工事業界の実態調査の実施（令和6年10月）

- ・資本金、完成工事高、従業員数、計装技術者数等の会員企業の状況
- ・スポット調査として、従業員の推移、雇用形態及び技術者の年齢構成、ESG経営、近年の建設業に関わる施策への対応等、講演会・勉強会で取り上げて欲しいテーマ、工業会への意見・要望事項等について調査を行い、集計結果を機関誌「計装技術」Vol.44, No.4に掲載した。

② 計装工事に係る受注動向調査の実施

会員会社について、月別受注高と期別受注高を調査し、集計値を国土交通省に報告するとともに、その結果を機関誌「計装技術」Vol.44, No.1~No.4に掲載した。

(4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

効率化、最新化された計装工事業に必要な資材、機器類等について、機関誌「計装技術」を活用して紹介した。

2. 技術審査事業

登録計装試験（1級計装士技術審査）及び2級計装士技術審査を次のとおり実施した。

本年度の合格者は、1級が425名（うち女性合格者24名）、2級が208名（うち女性合格者18名）、合計633名となり、合格者累計は、1級計装士合格者が22,608名、2級計装士合格者が15,574名、総合格者累計は38,182名となった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所
東北	(学科) ハーネル仙台、(実地) 宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地) 幕張メッセ国際会議場
中部	(学科・実地) 愛知県産業労働センター（ウインクあいち）
関西	(学科・実地) 新梅田研修センター
九州	(学科・実地) 天神ビル

(2) 学科試験結果

実施日	令和6年8月24日(土)～25日(日)					
場 所	東北(仙台)、関東(千葉)、中部(名古屋)、関西(大阪)、九州(福岡)					
受験者数	1級	795名	2級	347名	計	1,142名
合格者数	1級	487名	2級	231名	計	718名

(3) 実地試験結果

実施日	令和6年12月7日(土)～8(日)					
場 所	東北(仙台)、関東(千葉)、中部(名古屋)、関西(大阪)、九州(福岡)					
受験者数	1級	612名	2級	239名	計	851名
合格者数	1級	425名	2級	208名	計	633名

3. 技術維持講習事業

計装技術の進歩及び発展は目覚ましく、計装技術者には最新技術を習得することが必須であり、計装士資格取得後5年毎に受講が義務付けされている計装技術の維持講習事業を次のとおり実施し最新計装技術の習得を図るとともに、計装技術力の向上に努めた。

講習方式は12会場の開催及び1回のオンライン配信により実施し、受講者は、全体で1級2,757名、2級685名、計3,442名であった。

(1) 実施地区及び開催場所等

実施地区等	開催場所等	開催月日
北海道	ACU-A(アスティ45)	10月1日
東北	ハーネル仙台	9月17日
関東	ベルサール神田	10月8日 11月1日 12月3日
北陸	富山国際会議場	9月13日
中部	名古屋国際会議場	10月15日
関西	大阪国際交流センター	9月26日 11月15日
中国	TKPガーデンシティ PREMIUM 広島駅前	11月26日
四国	かがわ国際会議場	10月29日
九州	福岡国際会議場	11月18日
	オンライン配信	12月17日

(2) 技術維持講習に携わった講師及びテーマは次のとおりである。なお、各会場3テーマで、1テーマ2時間で実施した。

①「計装と情報セキュリティ」

講師 (株) ネットアルファ 常務取締役 榎野 泰 氏

②「振動と計測 (計装) 機器」

講師 三興コントロール(株) 計測制御サービス事業部 校正技術部
部長 田村 純 氏

③「省エネ法、温対法と見える化、省エネ技術」

講師 yuY 技術士事務所 山田 幸弘 氏

④「工業用無線の基礎と実践」

講師 横河電機(株) 山本 周二 氏

⑤「ビルエネルギーマネジメントシステムと、災害時の事業継続性(BCP)を考慮した高機能ビルについて」

講師 栗原工業 (株) 技術統括部 常勤顧問 吉川 博美 氏

⑥「水素ガスと計装」

講師 菅坂 良彦 氏

⑦「調節計を使うひとの温度制御」

講師 (株) チノー 営業戦略室 研修・広報課
仲摩 崇 氏

⑧「流量計測の基礎」

講師 (株) オーバル 横浜事業所 技術部
技術一グループ専任課長 若井健太郎 氏
技術二グループ課長 中山 紀旭 氏
仕様管理グループ課長 山田 博之 氏
仕様管理グループ係長 重田明日香 氏

⑨「熱源設備の制御と動力について」

講師 三機工業 (株) R&Dセンター 建築設備開発部 主席研究員
田代 博一 氏

4. 技術講習事業

計装技術者の知識及び技術力の向上を目的とした講習会を、オンライン配信により実施した。

開催方式	区分	開催月日
オンライン配信	1級・2級	6月25日～26日
		6月27日～28日
		7月1日～2日

受講者数は、1級533名、2級224名であった。

5. 登録計装基幹技能者講習事業

熟達した作業能力や豊富な知識、現場を効率的にまとめるマネジメント能力を備えた登録計装基幹技能者を認定するため、5月25日及び26日に、講習及び講習修了後の試験を実施した。試験の合格者は81名であった。

実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所
東北	ハーネル仙台
関東	日本教育会館
中部	名古屋国際会議場
関西	大阪国際会議場
九州	電気ビル共創館

6. 人材育成事業

計装技術者及び計装技能者の育成は、計装技術を以て社会に貢献する計装工事業界の社会的使命であり必須の事業である。令和6年度は、若手及び中堅技術者の技術力向上並びに技能者の資質向上のため、次の勉強会を実施した。日本計装工業会からのオンライン配信及び対面聴講については東京電業会館会議室を使用し、参加者は延べ245名であった。

第1回（9月10日） 参加者（アクセス数） 117名

内 容 ・「再エネに貢献する電力ケーブル」

講 師 古賀電気工業（株） 電力事業部門 電力技術部 大塚 慶一 氏

内 容 ・「AI技術の最新動向と建設業界への適用可能性」

講 師 JBCC（株） ソリューション事業 テクニカルオフィサー
岡元 信弘 氏

第2回（10月29日） 参加者（会場聴講） 53名

内 容 ・「空気圧設備の省エネ」

講 師 SMC（株） 国内営業部 プラントプロジェクトリーダー 課長代理
小堀 航一 氏

内 容 ・「IoTを活用した施設運営維持のスマート化」

講 師 TMES（株） 営業本部 商品事業部長 大友 猛 氏
LiLz（株） 大西 敬吾 氏

第3回（11月27日） 参加者（アクセス数） 75名

内 容 ・「材質・表面処理について」

・「耐震支持について（実演あり）」

講 師 ネグロス電工（株）
開発営業部 市場開発一課 主幹 渡辺 高宏 氏
館石 敬裕 氏
加藤 淳一 氏

7. 広報事業

計装工業会の実施事業等について、広く不特定多数の者に広報するため次の事業を実施した。

(1) 機関誌発行业

機関誌「計装技術」を年度内に4回発行し、主要行事や会員会社の実態調査結果、講演会の要旨、会員会社の活動に資するための建設産業情報、その他計装技術のレベルアップに有益な資料、計装士技術審査における学科試験、実地試験の出題問題、模範解答、登録計装基幹技能者認定講習修了後の試験問題と解答等を掲載し、毎回3,050部を発行した。

(2) 広報事業

計装工事業等を広く周知し、計装技術の宣伝活動を行うため、建設専門紙等への計装技術に関する寄稿・計装技術審査事業の案内及び結果報告・登録計装基幹技能者講習の案内及び結果報告、計装士試験講習会等のポスターの作成、メールマガジンの発信及び会員名簿等の作成を行った。

8. 出版事業

計装マニュアル（プラント編）及び同（建築物編）の改定作業を終了した。また、計装マニュアル、日本計装工業会標準「AJIIS」等について販売促進を図った。

9. 創立50周年記念事業

記念行事として、次の事業を実施した。

(1) 記念式典

開催日 令和6年6月18日（火）

場 所 明治記念館

① 記念特別講演会

・演 題 「はやぶさ2の宇宙大航海記」

講 師 JAXA宇宙科学研究所教授 津 田 雄 一 氏

② 記念祝賀会

・来 賓 齊藤国土交通大臣、岸衆議院議員ほか

・鏡開き

・功労者表彰

・動画上映 : 計装の歴史を顧みつつ将来を展望した動画を制作し会場内で上映

③ ①及び②の外、創立50周年を記念して、工業会の概要を記載した「リーフレット」を広く配布するとともに、50年の歩みを振り返る「年表パネル」を会場前ホールに掲示

(2) 50年史の制作

創立30周年時の機関誌への掲載内容及びそれ以降の出来事を追加、整理し、委員会活動内容や刊行物紹介も加えて50年間の記録として制作し、正会員・賛助会員、国土交通省、関連団体等へ配布

(3) 建設専門紙への掲載

会長インタビュー、工業会の事業活動内容、役員・会員情報、記念式典の開催の様子等を2紙に掲載

10. その他事業

(1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰候補者の選考・推薦

令和6年度優秀施工者国土交通大臣顕彰者として2名が顕彰され、その概要を機関誌「計装技術」Vol.44, No.3に掲載した。

優秀施工者国土交通大臣顕彰

- ・日鉄テックスエンジ (株) 永山 純光 氏
- ・西日本プラント工業 (株) 田中 崇弘 氏

(2) 教育研修事業

福井県の委託事業として、(公財)若狭湾エネルギー研究センターから依頼を受け「計装入門講座」を実施した。

(3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業

①労務費の基準に関する職種別意見交換会への参加

「労務費の基準」については、国土交通省と職種ごとの関係業界団体等において、労務費の基準(案)の作成とその実効性確保に向けた方策の検討のための職種別意見交換会が進められているところ、電工及び空調衛生の職種別意見交換会に参加した。

②公共建築工事標準仕様書等に対する改定意見の提出

国土交通省から「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)・(機械設備工事編)令和7年度版」等の改定意見を求められ、改定意見を提出した。

(一社)公共建築協会から「機械設備工事監理指針 令和7年度版」の改定意見を求められ、改定意見を提出した。

(4) 表彰等

①国土交通省不動産・建設経済局長の感謝状授与

計装工事業の健全な発展に大きく貢献し、創立50周年を迎えたこれまでの活動実績等に関し、当会に感謝状が授与された。

②井本眞道会長代理((株)三興代表取締役社長)の建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰受賞

多年にわたり計装工事業に精励するとともに団体役員として業界の発展に寄与されたことにより、井本眞道会長代理が受賞された。

③井本八郎氏（前（株）三興代表取締役会長。元社団法人日本計装工業会会長）への叙位の授与

昨年9月にご逝去された井本八郎氏は、生前のご功績により正六位に叙せられた。

(5) 関係団体等との協力事業

（一社）建設産業専門団体連合会の全国大会、（一財）建設業振興基金の拠出団体専務理事・事務局長会議、建設技能者能力評価制度推進協議会総会等に参加した。

Ⅲ 会議等の開催状況

次のとおり、会議を開催した。

1. 総会

第14回通常総会 令和6年6月18日

於 明治記念館

- （議案）
- ・令和5年度決算承認の件
 - ・理事及び監事選任の件
 - ・定款の一部変更承認の件
- （報告事項）
- ・令和6年度事業計画について
 - ・令和6年度収支予算について
 - ・令和5年度事業報告について

2. 理事会

(1) 第59回理事会（第13回運営協議会との合同会議） 令和6年5月9日

於 KKR ホテル東京

- （議案）
- ・令和5年度事業報告及び収支決算について
 - ・役員を選任について
 - ・定款の一部変更について
 - ・令和6年度通常総会の開催について
- （報告事項）
- ・代表理事等の職務執行報告について
 - ・令和6年度事業計画及び収支予算について
- （その他）
- ・創立50周年記念行事について

(2) 第60回理事会 令和6年6月18日

於 明治記念館

- （報告事項）
- ・理事及び監事の選任について
 - ・書面表決の結果について

(3) 第61回理事会 令和6年6月18日

- （議案）
- ・代表理事（会長）の選定について
 - ・顧問の選任について

(4) 第62回理事会 令和6年10月16日

於 KKR ホテル東京

- (議案)
- ・諸規程の一部改正について
 - ・会員の入会の承認及び退会について
- (報告事項)
- ・代表理事等の職務執行報告について
 - ・令和6年度上半期収支予算執行状況報告について

(5) 第63回理事会 令和7年3月19日

於 KKR ホテル東京

- (議案)
- ・令和7年度事業計画及び収支予算について
 - ・就業規則の一部改正について
 - ・職員、嘱託及び臨時職員の採用について
 - ・会員の入会の承認、退会等について
- (報告事項)
- ・令和6年度計装士技術審査の結果について
- (その他)
- ・労務費の基準及び標準見積書の策定について
 - ・計装士技術審査受験資格の実務経験の検討について

【第1号議案】

令和6年度決算承認の件

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	219,471	235,064	△ 15,593
普通預金	16,813,856	33,221,337	△ 16,407,481
定期預金	55,000,000	55,000,000	0
現金預金合計	72,033,327	88,456,401	△ 16,423,074
(2) その他流動資産			
未収入金	325,266	435,266	△ 110,000
前払金	2,182,610	3,257,044	△ 1,074,434
貯蔵品	2,082,766	2,645,882	△ 563,116
その他流動資産合計	4,590,642	6,338,192	△ 1,747,550
流動資産合計	76,623,969	94,794,593	△ 18,170,624
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	40,637,500	40,450,000	187,500
退職給付引当資産	18,883,750	18,997,250	△ 113,500
減価償却引当資産	17,205,904	17,310,836	△ 104,932
特定資産合計	76,727,154	76,758,086	△ 30,932
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	89,026,059	106,639,659	△ 17,613,600
積立金資産合計	89,026,059	106,639,659	△ 17,613,600
(3) その他固定資産			
造作	2,033,965	2,422,030	△ 388,065
什器備品	543,725	1,179,063	△ 635,338
ソフトウェア	1,926,068	149,151	1,776,917
電話加入権	204,760	204,760	0
貸貸保証金	11,176,000	11,176,000	0
長期前払金(保証金)	838,200	279,400	558,800
その他固定資産合計	16,722,718	15,410,404	1,312,314
固定資産合計	182,475,931	198,808,149	△ 16,332,218
資産合計	259,099,900	293,602,742	△ 34,502,842
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,628,277	4,100,708	△ 472,431
前受金	2,242,500	2,829,000	△ 586,500
預り金	931,965	1,297,236	△ 365,271
賞与引当金	3,175,962	3,227,600	△ 51,638
流動負債合計	9,978,704	11,454,544	△ 1,475,840
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,883,750	18,997,250	△ 113,500
固定負債合計	18,883,750	18,997,250	△ 113,500
負債合計	28,862,454	30,451,794	△ 1,589,340
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	230,237,446	263,150,948	△ 32,913,502
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	57,843,404	57,760,836	82,568
正味財産合計	230,237,446	263,150,948	△ 32,913,502
負債及び正味財産合計	259,099,900	293,602,742	△ 34,502,842

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益					
特定資産受取利息	128,306	724	129,030	66,858	62,172
特定資産運用益計	128,306	724	129,030	66,858	62,172
② 受取入金					
受取入金	0	100,000	100,000	100,000	0
受取入金計	0	100,000	100,000	100,000	0
③ 受取会費					
正会員受取会費	0	32,700,000	32,700,000	32,700,000	0
賛助会員受取会費	0	2,980,000	2,980,000	3,160,000	△ 180,000
受取会費計	0	35,680,000	35,680,000	35,860,000	△ 180,000
④ 事業収益					
計装士技術審査事業収益	91,649,676	0	91,649,676	95,397,530	△ 3,747,854
技術認定事業収益	27,295,830	0	27,295,830	29,040,000	△ 1,744,170
技術維持講習事業収益	47,213,090	0	47,213,090	47,920,810	△ 707,720
技術講習事業収益	17,140,756	0	17,140,756	18,436,720	△ 1,295,964
登録計装基幹技能者講習事業収益	2,932,500	0	2,932,500	0	2,932,500
基幹技能講習事業収益	2,932,500	0	2,932,500	0	2,932,500
基幹技能更新講習事業収益	0	0	0	0	0
出版事業収益	8,197,570	0	8,197,570	7,234,709	962,861
事業収益計	102,779,746	0	102,779,746	102,632,239	147,507
⑤ 雑収益					
受取利息	0	23,025	23,025	2,101	20,924
有価証券運用益	0	4,008,770	4,008,770	180,000	3,828,770
教育研修事業収入	1,713,031	0	1,713,031	2,456,141	△ 743,110
雑収入	37,000	3,290,307	3,327,307	3,045,479	281,828
雑収益計	1,750,031	7,322,102	9,072,133	5,683,721	3,388,412
経常収益計	104,658,083	43,102,826	147,760,909	144,342,818	3,418,091
(2) 経常費用					
① 調査研究事業費					
役員報酬(調査)	1,089,208	0	1,089,208	1,573,264	△ 484,056
給料手当(調査)	3,028,422	0	3,028,422	5,529,178	△ 2,500,756
臨時雇賃金(調査)	0	0	0	0	0
退職給付費用(調査)	214,050	0	214,050	400,202	△ 186,152
法定福利費(調査)	698,736	0	698,736	1,209,142	△ 510,406
福利厚生費(調査)	0	0	0	0	0
旅費交通費(調査)	177,558	0	177,558	203,300	△ 25,742
通信運搬費(調査)	0	0	0	0	0
消耗什器備品費(調査)	223,626	0	223,626	377,301	△ 153,675
事務所諸費(調査)	66,996	0	66,996	113,374	△ 46,378
印刷製本費(調査)	0	0	0	0	0
光熱水料費(調査)	106,304	0	106,304	177,586	△ 71,282
賃借料(調査)	1,834,437	0	1,834,437	3,141,892	△ 1,307,455
保険料(調査)	0	0	0	0	0
諸謝金(調査)	0	0	0	0	0
租税公課(調査)	0	0	0	0	0
負担金(調査)	0	0	0	0	0
委託費(調査)	588,500	0	588,500	0	588,500
図書資料費(調査)	0	0	0	0	0
会議費(調査)	31,800	0	31,800	55,500	△ 23,700
材料費(調査)	0	0	0	0	0
会場費(調査)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(調査)	0	0	0	0	0
原稿料(調査)	0	0	0	0	0
雑費(調査)	0	0	0	0	0
減価償却費(調査)	0	0	0	0	0
調査研究事業費計	8,059,637	0	8,059,637	12,780,739	△ 4,721,102
② 技術認定事業費					
役員報酬(認定)	1,208,374	0	1,208,374	1,573,264	△ 364,890
給料手当(認定)	4,924,431	0	4,924,431	5,467,742	△ 543,311
臨時雇賃金(認定)	548,610	0	548,610	593,595	△ 44,985
退職給付費用(認定)	298,599	0	298,599	397,038	△ 98,439
法定福利費(認定)	1,023,485	0	1,023,485	1,198,337	△ 174,852
福利厚生費(認定)	0	0	0	0	0
旅費交通費(認定)	4,680,340	0	4,680,340	4,280,371	399,969
通信運搬費(認定)	1,177,610	0	1,177,610	1,236,836	△ 59,226

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
消耗什器備品費(認定)	890,802	0	890,802	433,369	457,433
事務所諸費(認定)	100,494	0	100,494	112,055	△ 11,561
印刷製本費(認定)	3,157,867	0	3,157,867	3,059,517	98,350
光熱水料費(認定)	159,456	0	159,456	175,521	△ 16,065
賃借料(認定)	4,143,729	0	4,143,729	4,403,519	△ 259,790
保険料(認定)	11,024	0	11,024	10,728	296
諸謝金(認定)	300,699	0	300,699	300,699	0
租税公課(認定)	578,615	0	578,615	1,135,530	△ 556,915
負担金(認定)	0	0	0	0	0
委託費(認定)	469,964	0	469,964	464,035	5,929
図書資料費(認定)	0	0	0	7,700	△ 7,700
会議費(認定)	1,013,723	0	1,013,723	1,071,983	△ 58,260
材料費(認定)	0	0	0	0	0
会場費(認定)	6,900,300	0	6,900,300	7,038,240	△ 137,940
教育研修事業費(認定)	0	0	0	0	0
原稿料(認定)	0	0	0	0	0
雑費(認定)	12,834	0	12,834	12,834	0
減価償却費(認定)	214,362	0	214,362	233,750	△ 19,388
技術認定事業費計	31,815,318	0	31,815,318	33,206,663	△ 1,391,345
③ 技術維持講習事業費					
役員報酬(維持)	1,208,374	0	1,208,374	1,573,264	△ 364,890
給料手当(維持)	3,616,984	0	3,616,984	3,993,295	△ 376,311
臨時雇賃金(維持)	0	0	0	0	0
退職給付費用(維持)	243,348	0	243,348	321,118	△ 77,770
法定福利費(維持)	800,469	0	800,469	939,007	△ 138,538
福利厚生費(維持)	0	0	0	0	0
旅費交通費(維持)	4,227,406	0	4,227,406	4,170,481	56,925
通信運搬費(維持)	1,534,165	0	1,534,165	3,174,506	△ 1,640,341
消耗什器備品費(維持)	220,099	0	220,099	295,544	△ 75,445
事務所諸費(維持)	77,046	0	77,046	87,008	△ 9,962
印刷製本費(維持)	2,217,496	0	2,217,496	2,627,720	△ 410,224
光熱水料費(維持)	122,249	0	122,249	136,287	△ 14,038
賃借料(維持)	2,156,463	0	2,156,463	2,434,649	△ 278,186
保険料(維持)	10,335	0	10,335	13,993	△ 3,658
諸謝金(維持)	1,379,076	0	1,379,076	1,440,000	△ 60,924
租税公課(維持)	523,216	0	523,216	962,508	△ 439,292
負担金(維持)	0	0	0	0	0
委託費(維持)	1,438,040	0	1,438,040	1,959,670	△ 521,630
図書資料費(維持)	0	0	0	0	0
会議費(維持)	242,619	0	242,619	243,027	△ 408
材料費(維持)	0	0	0	0	0
会場費(維持)	6,440,877	0	6,440,877	6,043,275	397,602
教育研修事業費(維持)	0	0	0	0	0
原稿料(維持)	960,000	0	960,000	1,200,000	△ 240,000
雑費(維持)	61,145	0	61,145	81,033	△ 19,888
減価償却費(維持)	0	0	0	0	0
技術維持講習事業費計	27,479,407	0	27,479,407	31,696,385	△ 4,216,978
④ 技術講習事業費					
役員報酬(講習)	1,208,374	0	1,208,374	1,573,264	△ 364,890
給料手当(講習)	3,257,955	0	3,257,955	3,378,942	△ 120,987
臨時雇賃金(講習)	0	0	0	0	0
退職給付費用(講習)	227,562	0	227,562	289,485	△ 61,923
法定福利費(講習)	736,750	0	736,750	830,953	△ 94,203
福利厚生費(講習)	0	0	0	0	0
旅費交通費(講習)	647,670	0	647,670	493,196	154,474
通信運搬費(講習)	1,202,709	0	1,202,709	1,271,280	△ 68,571
消耗什器備品費(講習)	200,540	0	200,540	254,458	△ 53,918
事務所諸費(講習)	70,346	0	70,346	76,461	△ 6,115
印刷製本費(講習)	3,499,381	0	3,499,381	3,432,500	66,881
光熱水料費(講習)	111,619	0	111,619	119,767	△ 8,148
賃借料(講習)	1,926,159	0	1,926,159	2,118,950	△ 192,791
保険料(講習)	5,512	0	5,512	13,992	△ 8,480
諸謝金(講習)	0	0	0	0	0
租税公課(講習)	298,640	0	298,640	586,080	△ 287,440
負担金(講習)	0	0	0	0	0
委託費(講習)	2,378,200	0	2,378,200	2,366,430	11,770
図書資料費(講習)	6,600	0	6,600	0	6,600
会議費(講習)	28,400	0	28,400	40,036	△ 11,636
材料費(講習)	0	0	0	0	0
会場費(講習)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(講習)	407,709	0	407,709	398,652	9,057
原稿料(講習)	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
雑費(講習)	32,017	0	32,017	51,333	△ 19,316
減価償却費(講習)	0	0	0	0	0
技術講習事業費計	16,246,143	0	16,246,143	17,295,779	△ 1,049,636
⑤ 登録計装基幹技能者講習事業費					
役員報酬(登録講習)	1,455,864	0	1,455,864	0	1,455,864
給料手当(登録講習)	2,363,957	0	2,363,957	0	2,363,957
臨時雇賃金(登録講習)	0	0	0	0	0
退職給付費用(登録講習)	191,085	0	191,085	0	191,085
法定福利費(登録講習)	572,987	0	572,987	0	572,987
福利厚生費(登録講習)	0	0	0	0	0
旅費交通費(登録講習)	864,793	0	864,793	0	864,793
通信運搬費(登録講習)	106,487	0	106,487	0	106,487
消耗什器備品費(登録講習)	265,260	0	265,260	0	265,260
事務所諸費(登録講習)	52,257	0	52,257	0	52,257
印刷製本費(登録講習)	278,310	0	278,310	0	278,310
光熱水料費(登録講習)	82,917	0	82,917	0	82,917
賃借料(登録講習)	1,477,721	0	1,477,721	0	1,477,721
保険料(登録講習)	8,268	0	8,268	0	8,268
諸謝金(登録講習)	136,004	0	136,004	0	136,004
租税公課(登録講習)	0	0	0	0	0
負担金(登録講習)	60,000	0	60,000	0	60,000
委託費(登録講習)	822,000	0	822,000	0	822,000
図書資料費(登録講習)	100,100	0	100,100	0	100,100
会議費(登録講習)	46,477	0	46,477	0	46,477
材料費(登録講習)	0	0	0	0	0
会場費(登録講習)	971,970	0	971,970	0	971,970
教育研修事業費(登録講習)	0	0	0	0	0
原稿料(登録講習)	0	0	0	0	0
雑費(登録講習)	0	0	0	0	0
減価償却費(登録講習)	0	0	0	0	0
登録計装基幹技能者講習事業費計	9,856,457	0	9,856,457	0	9,856,457
⑥ 登録計装基幹技能者更新講習事業費					
役員報酬(登録更新)	1,455,864	0	1,455,864	0	1,455,864
給料手当(登録更新)	2,363,957	0	2,363,957	0	2,363,957
臨時雇賃金(登録更新)	0	0	0	0	0
退職給付費用(登録更新)	191,085	0	191,085	0	191,085
法定福利費(登録更新)	572,987	0	572,987	0	572,987
福利厚生費(登録更新)	0	0	0	0	0
旅費交通費(登録更新)	0	0	0	0	0
通信運搬費(登録更新)	0	0	0	0	0
消耗什器備品費(登録更新)	148,973	0	148,973	0	148,973
事務所諸費(登録更新)	52,257	0	52,257	0	52,257
印刷製本費(登録更新)	0	0	0	0	0
光熱水料費(登録更新)	82,917	0	82,917	0	82,917
賃借料(登録更新)	1,430,861	0	1,430,861	0	1,430,861
保険料(登録更新)	0	0	0	0	0
諸謝金(登録更新)	0	0	0	0	0
租税公課(登録更新)	0	0	0	0	0
負担金(登録更新)	0	0	0	0	0
委託費(登録更新)	0	0	0	0	0
図書資料費(登録更新)	0	0	0	0	0
会議費(登録更新)	0	0	0	0	0
材料費(登録更新)	0	0	0	0	0
会場費(登録更新)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(登録更新)	0	0	0	0	0
原稿料(登録更新)	0	0	0	0	0
雑費(登録更新)	0	0	0	0	0
減価償却費(登録更新)	0	0	0	0	0
登録計装基幹技能者更新講習事業費計	6,298,901	0	6,298,901	0	6,298,901
⑦ 人材育成事業費					
役員報酬(人材)	575,872	0	575,872	583,264	△ 7,392
給料手当(人材)	1,719,630	0	1,719,630	1,382,294	337,336
臨時雇賃金(人材)	0	0	0	0	0
退職給付費用(人材)	112,287	0	112,287	112,426	△ 139
法定福利費(人材)	370,608	0	370,608	327,641	42,967
福利厚生費(人材)	0	0	0	0	0
旅費交通費(人材)	0	0	0	0	0
通信運搬費(人材)	0	0	0	0	0
消耗什器備品費(人材)	101,225	0	101,225	100,906	319
事務所諸費(人材)	35,508	0	35,508	30,320	5,188
印刷製本費(人材)	0	0	0	0	0
光熱水料費(人材)	56,341	0	56,341	47,494	8,847

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
賃借料(人材)	972,252	0	972,252	840,273	131,979
保険料(人材)	5,512	0	5,512	8,612	△ 3,100
諸謝金(人材)	0	0	0	0	0
租税公課(人材)	0	0	0	0	0
負担金(人材)	0	0	0	0	0
委託費(人材)	0	0	0	0	0
図書資料費(人材)	0	0	0	0	0
会議費(人材)	0	0	0	0	0
材料費(人材)	0	0	0	0	0
会場費(人材)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(人材)	1,711,916	0	1,711,916	2,745,539	△ 1,033,623
原稿料(人材)	0	0	0	0	0
雑費(人材)	0	0	0	0	0
減価償却費(人材)	0	0	0	0	0
人材育成事業費計	5,661,151	0	5,661,151	6,178,769	△ 517,618
⑧ 広報事業費					
役員報酬(広報)	456,706	0	456,706	583,264	△ 126,558
給料手当(広報)	2,146,201	0	2,146,201	1,996,647	149,554
臨時雇賃金(広報)	0	0	0	0	0
退職給付費用(広報)	122,454	0	122,454	144,059	△ 21,605
法定福利費(広報)	428,172	0	428,172	435,695	△ 7,523
福利厚生費(広報)	0	0	0	0	0
旅費交通費(広報)	114,124	0	114,124	101,609	12,515
通信運搬費(広報)	1,123,191	0	1,123,191	1,251,452	△ 128,261
消耗什器備品費(広報)	120,324	0	120,324	136,003	△ 15,679
事務所諸費(広報)	42,208	0	42,208	40,867	1,341
印刷製本費(広報)	3,737,800	0	3,737,800	3,103,980	633,820
光熱水料費(広報)	66,971	0	66,971	64,013	2,958
賃借料(広報)	1,155,695	0	1,155,695	1,132,542	23,153
保険料(広報)	0	0	0	737	△ 737
諸謝金(広報)	0	0	0	0	0
租税公課(広報)	0	0	0	0	0
負担金(広報)	0	0	0	0	0
委託費(広報)	0	0	0	1,320,000	△ 1,320,000
図書資料費(広報)	0	0	0	0	0
会議費(広報)	12,000	0	12,000	0	12,000
材料費(広報)	0	0	0	0	0
会場費(広報)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(広報)	0	0	0	0	0
原稿料(広報)	290,820	0	290,820	305,750	△ 14,930
雑費(広報)	598,716	0	598,716	643,692	△ 44,976
減価償却費(広報)	0	0	0	0	0
広報事業費計	10,415,382	0	10,415,382	11,260,310	△ 844,928
⑨ 出版事業費					
役員報酬(出版)	456,706	0	456,706	583,264	△ 126,558
給料手当(出版)	3,010,898	0	3,010,898	3,071,765	△ 60,867
臨時雇賃金(出版)	0	0	0	0	0
退職給付費用(出版)	159,288	0	159,288	199,418	△ 40,130
法定福利費(出版)	576,849	0	576,849	624,789	△ 47,940
福利厚生費(出版)	0	0	0	0	0
旅費交通費(出版)	0	0	0	0	0
通信運搬費(出版)	126,230	0	126,230	99,004	27,226
消耗什器備品費(出版)	169,319	0	169,319	200,581	△ 31,262
事務所諸費(出版)	58,287	0	58,287	59,323	△ 1,036
印刷製本費(出版)	4,479,787	0	4,479,787	2,555,547	1,924,240
光熱水料費(出版)	92,484	0	92,484	92,923	△ 439
賃借料(出版)	1,595,960	0	1,595,960	1,644,013	△ 48,053
保険料(出版)	0	0	0	0	0
諸謝金(出版)	0	0	0	0	0
租税公課(出版)	130,655	0	130,655	256,410	△ 125,755
負担金(出版)	0	0	0	0	0
委託費(出版)	0	0	0	0	0
図書資料費(出版)	0	0	0	0	0
会議費(出版)	0	0	0	0	0
材料費(出版)	0	0	0	0	0
会場費(出版)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(出版)	0	0	0	0	0
原稿料(出版)	0	0	0	0	0
雑費(出版)	10,956	0	10,956	30,800	△ 19,844
減価償却費(出版)	0	0	0	0	0
出版事業費計	10,867,419	0	10,867,419	9,417,837	1,449,582
⑩ 管理費					

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
役員報酬(管理)	0	2,148,658	2,148,658	3,221,152	△ 1,072,494
給料手当(管理)	0	5,094,693	5,094,693	5,897,793	△ 803,100
臨時雇賃金(管理)	0	0	0	495,000	△ 495,000
退職給付費用(管理)	0	380,742	380,742	542,928	△ 162,186
法定福利費(管理)	0	1,206,315	1,206,315	1,527,541	△ 321,226
福利厚生費(管理)	0	314,490	314,490	300,387	14,103
旅費交通費(管理)	0	1,775,501	1,775,501	1,827,031	△ 51,530
通信運搬費(管理)	0	910,612	910,612	954,443	△ 43,831
消耗什器備品費(管理)	0	465,863	465,863	627,262	△ 161,399
事務所諸費(管理)	0	114,564	114,564	139,744	△ 25,180
印刷製本費(管理)	0	144,967	144,967	216,677	△ 71,710
光熱水料費(管理)	0	181,779	181,779	218,891	△ 37,112
賃借料(管理)	0	3,254,367	3,254,367	3,896,002	△ 641,635
保険料(管理)	0	81,884	81,884	73,928	7,956
諸謝金(管理)	0	0	0	68,002	△ 68,002
租税公課(管理)	0	573,980	573,980	836,265	△ 262,285
負担金(管理)	0	880,000	880,000	820,000	60,000
委託費(管理)	0	1,290,410	1,290,410	1,279,300	11,110
図書資料費(管理)	0	375,580	375,580	398,550	△ 22,970
会議費(管理)	0	1,500,090	1,500,090	2,696,776	△ 1,196,686
50周年費(管理)	0	12,236,951	12,236,951	237,724	11,999,227
会場費(管理)	0	487,688	487,688	1,427,830	△ 940,142
教育研修事業費(管理)	0	0	0	0	0
慶弔費(管理)	0	38,160	38,160	187,670	△ 149,510
原稿料(管理)	0	0	0	0	0
雑費(管理)	0	559,786	559,786	625,658	△ 65,872
減価償却費(管理)	0	1,097,620	1,097,620	1,135,321	△ 37,701
保証金償却費(管理)	0	558,800	558,800	558,800	0
管理費計	0	35,673,500	35,673,500	30,210,675	5,462,825
経常費用計	126,699,815	35,673,500	162,373,315	152,047,157	10,326,158
当期経常増減額	△ 22,041,732	7,429,326	△ 14,612,406	△ 7,704,339	△ 6,908,067
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他資産評価益					
有価証券売却益	0	0	0	0	0
有価証券評価益	0	0	0	0	0
その他資産評価益計	0	0	0	0	0
その他経常外収益					
移転補償金	0	0	0	0	0
その他経常外収益計	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
造作除却損	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	1	△ 1
ソフトウェア除却損	58,439	16,137	74,576	0	74,576
固定資産除却損計	58,439	16,137	74,576	1	74,575
その他資産有価証券売却損					
有価証券売却損	0	4,247,190	4,247,190	0	4,247,190
その他資産有価証券売却損計	0	4,247,190	4,247,190	0	4,247,190
その他資産評価損					
有価証券評価損	0	13,366,410	13,366,410	2,927,400	10,439,010
その他資産評価損計	0	13,366,410	13,366,410	2,927,400	10,439,010
その他経常外費用					
雑損失	612,920	0	612,920	0	612,920
過年度修正	0	0	0	0	0
その他経常外費用計	612,920	0	612,920	0	612,920
経常外費用計	671,359	17,629,737	18,301,096	2,927,401	15,373,695
当期経常外増減額	△ 671,359	△ 17,629,737	△ 18,301,096	△ 2,927,401	△ 15,373,695
当期一般正味財産増減額	△ 22,713,091	△ 10,200,411	△ 32,913,502	△ 10,631,740	△ 22,281,762
一般正味財産期首残高	△ 142,471,086	405,622,034	263,150,948	273,782,688	△ 10,631,740
一般正味財産期末残高	△ 165,184,177	395,421,623	230,237,446	263,150,948	△ 32,913,502
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 165,184,177	395,421,623	230,237,446	263,150,948	△ 32,913,502

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 定款変更及び新規事業
 - ・定款を変更し、新たに登録計装基幹技能者講習に関する事業を開始したため、関連する科目を作成した。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の積立、取崩
 - ・事業・法人事業の特定資産(退職給付引当資産)から当該年度退職者分の退職給付金積立額を取り崩した。
 - ・事業・法人事業の特定資産(減価償却引当資産)から除却処分をしたソフトウェアの積立額を取り崩した。
- (4) 技術維持講習事業資産の積立
 - ・過去5年間に技術維持講習を受講した者に係る管理費等を、事業安定積立金とは分離し、将来の特定の事業費に充てるための費用(特定資産)として管理する。
 - ・管理等に要する費用は、技術維持講習の申込料金に含まれており、概ね1年間500円(5年間で2,500円)であるため、平成31年～令和6年度受講者数を元に積立・取崩をした。
- (5) 動産の減価償却
 - ・造作・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- (6) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・役職員の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額相当を計上している。
 - ・賞与引当金・・・役職員に対する賞与手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (7) 貯蔵品の評価基準及び評価法
 - ・図書・・・先入先出法による原価基準を採用している。
- (8) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技術維持講習事業資産	40,450,000	8,605,000	8,417,500	40,637,500
退職給付引当資産	18,997,250	2,140,500	2,254,000	18,883,750
減価償却引当資産	17,310,836	1,311,982	1,416,914	17,205,904
合 計	76,758,086	12,057,482	12,088,414	76,727,154

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応する額
技術維持講習事業資産	40,637,500	0	40,637,500	0
退職給付引当資産	18,883,750	0	0	18,883,750
減価償却引当資産	17,205,904	0	17,205,904	0
合 計	76,727,154	0	57,843,404	18,883,750

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	5,869,734	3,835,769	2,033,965
什 器 備 品	6,655,196	6,111,471	543,725
ソ フ ト ウ ェ ア	9,184,732	7,258,664	1,926,068
合 計	21,709,662	17,205,904	4,503,758

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 - 確定給付型の制度を設けている。
- (2) 退職給付債務等の計算の基礎
 - 退職給付債務の計算に当たっては、規定に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

収 支 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額			差異
		事業	法人	計	
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 特定資産運用収入					
特定資産受取利息収入	66,000	128,306	724	129,030	△ 63,030
特定資産運用収入計	66,000	128,306	724	129,030	△ 63,030
(2) 受取入会金収入					
受取入会金収入	100,000	0	100,000	100,000	0
受取入会金収入計	100,000	0	100,000	100,000	0
(3) 受取会費収入					
正会員受取会費収入	32,880,000	0	32,700,000	32,700,000	180,000
賛助会員受取会費収入	3,120,000	0	2,980,000	2,980,000	140,000
受取会費収入計	36,000,000	0	35,680,000	35,680,000	320,000
(4) 事業収入					
計装士技術審査事業収入	92,536,470	91,649,676	0	91,649,676	886,794
技術認定事業収入	30,806,700	27,295,830	0	27,295,830	3,510,870
技術維持講習事業収入	43,552,000	47,213,090	0	47,213,090	△ 3,661,090
技術講習事業収入	18,177,770	17,140,756	0	17,140,756	1,037,014
登録計装基幹技能者講習事業収入	3,450,000	2,932,500	0	2,932,500	517,500
基幹技能講習事業収入	3,450,000	2,932,500	0	2,932,500	517,500
基幹技能更新講習事業収入	0	0	0	0	0
出版事業収入	8,175,000	8,197,570	0	8,197,570	△ 22,570
事業収入計	104,161,470	102,779,746	0	102,779,746	1,381,724
(5) 雑収入					
受取利息収入	5,000	0	23,025	23,025	△ 18,025
有価証券運用収入	180,000	0	4,008,770	4,008,770	△ 3,828,770
教育研修事業収入	1,250,000	1,713,031	0	1,713,031	△ 463,031
移転補償金収入	0	0	0	0	0
雑収入	2,300,000	37,000	3,290,307	3,327,307	△ 1,027,307
雑収入計	3,735,000	1,750,031	7,322,102	9,072,133	△ 5,337,133
事業活動収入計	144,062,470	104,658,083	43,102,826	147,760,909	△ 3,698,439
2. 事業活動支出					
(1) 調査研究事業費支出					
役員報酬支出(調査)	1,126,000	1,125,872	0	1,125,872	128
給料手当支出(調査)	3,220,000	3,218,465	0	3,218,465	1,535
臨時雇賃金支出(調査)	0	0	0	0	0
退職給付支出(調査)	0	358,680	0	358,680	△ 358,680
法定福利費支出(調査)	714,000	698,736	0	698,736	15,264
福利厚生費支出(調査)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(調査)	305,000	177,558	0	177,558	127,442
通信運搬費支出(調査)	9,600	0	0	0	9,600
消耗什器備品費支出(調査)	25,000	223,626	0	223,626	△ 198,626
事務所諸費支出(調査)	71,000	66,996	0	66,996	4,004
印刷製本費支出(調査)	0	0	0	0	0
光熱水料費支出(調査)	97,000	106,304	0	106,304	△ 9,304
賃借料支出(調査)	1,912,000	1,834,437	0	1,834,437	77,563
保険料支出(調査)	0	0	0	0	0
諸謝金支出(調査)	0	0	0	0	0
租税公課支出(調査)	0	0	0	0	0

(単位：円)

科	目	予算額	決算額			差異
			事業	法人	計	
	負担金支出(調査)	0	0	0	0	0
	委託費支出(調査)	600,000	588,500	0	588,500	11,500
	図書資料費支出(調査)	5,000	0	0	0	5,000
	会議費支出(調査)	90,000	31,800	0	31,800	58,200
	材料費支出(調査)	0	0	0	0	0
	会場費支出(調査)	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(調査)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(調査)	0	0	0	0	0
	雑支出(調査)	0	0	0	0	0
	調査研究事業費支出計	8,174,600	8,430,974	0	8,430,974	△ 256,374
(2)	技術認定事業費支出					
	役員報酬支出(認定)	1,236,000	1,235,872	0	1,235,872	128
	給料手当支出(認定)	5,087,000	4,978,809	0	4,978,809	108,191
	臨時雇賃金支出(認定)	637,700	548,610	0	548,610	89,090
	退職給付支出(認定)	0	389,452	0	389,452	△ 389,452
	法定福利費支出(認定)	1,048,000	1,023,485	0	1,023,485	24,515
	福利厚生費支出(認定)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(認定)	4,000,000	4,680,340	0	4,680,340	△ 680,340
	通信運搬費支出(認定)	1,215,000	1,177,610	0	1,177,610	37,390
	消耗什器備品費支出(認定)	2,161,520	890,802	0	890,802	1,270,718
	事務所諸費支出(認定)	107,000	100,494	0	100,494	6,506
	印刷製本費支出(認定)	3,450,000	3,157,867	0	3,157,867	292,133
	光熱水料費支出(認定)	145,000	159,456	0	159,456	△ 14,456
	賃借料支出(認定)	4,391,780	4,143,729	0	4,143,729	248,051
	保険料支出(認定)	0	11,024	0	11,024	△ 11,024
	諸謝金支出(認定)	300,000	300,699	0	300,699	△ 699
	租税公課支出(認定)	768,000	578,615	0	578,615	189,385
	負担金支出(認定)	0	0	0	0	0
	委託費支出(認定)	580,000	469,964	0	469,964	110,036
	図書資料費支出(認定)	20,000	0	0	0	20,000
	会議費支出(認定)	1,247,000	1,013,723	0	1,013,723	233,277
	材料費支出(認定)	0	0	0	0	0
	会場費支出(認定)	7,330,000	6,900,300	0	6,900,300	429,700
	教育研修事業費支出(認定)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(認定)	0	0	0	0	0
	雑支出(認定)	50,000	12,834	0	12,834	37,166
	技術認定事業費支出計	33,774,000	31,773,685	0	31,773,685	2,000,315
(3)	技術維持講習事業費支出					
	役員報酬支出(維持)	1,236,000	1,235,872	0	1,235,872	128
	給料手当支出(維持)	3,735,000	3,655,328	0	3,655,328	79,672
	臨時雇賃金支出(維持)	80,000	0	0	0	80,000
	退職給付支出(維持)	0	284,788	0	284,788	△ 284,788
	法定福利費支出(維持)	818,000	800,469	0	800,469	17,531
	福利厚生費支出(維持)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(維持)	3,300,000	4,227,406	0	4,227,406	△ 927,406
	通信運搬費支出(維持)	1,273,250	1,534,165	0	1,534,165	△ 260,915
	消耗什器備品費支出(維持)	100,000	220,099	0	220,099	△ 120,099
	事務所諸費支出(維持)	82,000	77,046	0	77,046	4,954
	印刷製本費支出(維持)	2,160,599	2,217,496	0	2,217,496	△ 56,897
	光熱水料費支出(維持)	111,000	122,249	0	122,249	△ 11,249
	賃借料支出(維持)	2,244,860	2,156,463	0	2,156,463	88,397

(単位：円)

科	目	予算額	決算額			差異
			事業	法人	計	
	保険料支出(維持)	0	10,335	0	10,335	△ 10,335
	諸謝金支出(維持)	1,170,000	1,379,076	0	1,379,076	△ 209,076
	租税公課支出(維持)	1,056,000	523,216	0	523,216	532,784
	負担金支出(維持)	0	0	0	0	0
	委託費支出(維持)	789,500	1,438,040	0	1,438,040	△ 648,540
	図書資料費支出(維持)	0	0	0	0	0
	会議費支出(維持)	340,000	242,619	0	242,619	97,381
	材料費支出(維持)	0	0	0	0	0
	会場費支出(維持)	5,501,620	6,440,877	0	6,440,877	△ 939,257
	教育研修事業費支出(維持)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(維持)	1,200,000	960,000	0	960,000	240,000
	雑支出(維持)	10,000	61,145	0	61,145	△ 51,145
	技術維持講習事業費支出計	25,207,829	27,586,689	0	27,586,689	△ 2,378,860
(4)	技術講習事業費支出					
	役員報酬支出(講習)	1,236,000	1,235,872	0	1,235,872	128
	給料手当支出(講習)	3,348,000	3,277,191	0	3,277,191	70,809
	臨時雇賃金支出(講習)	80,000	0	0	0	80,000
	退職給付支出(講習)	0	244,412	0	244,412	△ 244,412
	法定福利費支出(講習)	753,000	736,750	0	736,750	16,250
	福利厚生費支出(講習)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(講習)	360,000	647,670	0	647,670	△ 287,670
	通信運搬費支出(講習)	1,328,800	1,202,709	0	1,202,709	126,091
	消耗什器備品費支出(講習)	50,000	200,540	0	200,540	△ 150,540
	事務所諸費支出(講習)	75,000	70,346	0	70,346	4,654
	印刷製本費支出(講習)	3,237,410	3,499,381	0	3,499,381	△ 261,971
	光熱水料費支出(講習)	101,000	111,619	0	111,619	△ 10,619
	賃借料支出(講習)	2,007,000	1,926,159	0	1,926,159	80,841
	保険料支出(講習)	0	5,512	0	5,512	△ 5,512
	諸謝金支出(講習)	0	0	0	0	0
	租税公課支出(講習)	448,000	298,640	0	298,640	149,360
	負担金支出(講習)	0	0	0	0	0
	委託費支出(講習)	2,119,700	2,378,200	0	2,378,200	△ 258,500
	図書資料費支出(講習)	0	6,600	0	6,600	△ 6,600
	会議費支出(講習)	76,000	28,400	0	28,400	47,600
	材料費支出(講習)	0	0	0	0	0
	会場費支出(講習)	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(講習)	550,000	407,709	0	407,709	142,291
	原稿料支出(講習)	0	0	0	0	0
	雑支出(講習)	110,000	32,017	0	32,017	77,983
	技術講習事業費支出計	15,879,910	16,309,727	0	16,309,727	△ 429,817
(5)	登録計装基幹技能者講習事業費支出					
	役員報酬支出(登録講習)	1,346,000	1,345,872	0	1,345,872	128
	給料手当支出(登録講習)	2,254,000	2,205,801	0	2,205,801	48,199
	臨時雇賃金支出(登録講習)	0	0	0	0	0
	退職給付支出(登録講習)	0	41,160	0	41,160	△ 41,160
	法定福利費支出(登録講習)	583,000	572,987	0	572,987	10,013
	福利厚生費支出(登録講習)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(登録講習)	700,000	864,793	0	864,793	△ 164,793
	通信運搬費支出(登録講習)	117,000	106,487	0	106,487	10,513
	消耗什器備品費支出(登録講習)	0	265,260	0	265,260	△ 265,260
	事務所諸費支出(登録講習)	55,000	52,257	0	52,257	2,743

(単位：円)

科	目	予算額	決算額			差異
			事業	法人	計	
	印刷製本費支出(登録講習)	495,000	278,310	0	278,310	216,690
	光熱水料費支出(登録講習)	76,000	82,917	0	82,917	△ 6,917
	賃借料支出(登録講習)	1,544,860	1,477,721	0	1,477,721	67,139
	保険料支出(登録講習)	0	8,268	0	8,268	△ 8,268
	諸謝金支出(登録講習)	270,000	136,004	0	136,004	133,996
	租税公課支出(登録講習)	96,000	0	0	0	96,000
	負担金支出(登録講習)	0	60,000	0	60,000	△ 60,000
	委託費支出(登録講習)	690,000	822,000	0	822,000	△ 132,000
	図書資料費支出(登録講習)	160,000	100,100	0	100,100	59,900
	会議費支出(登録講習)	80,000	46,477	0	46,477	33,523
	材料費支出(登録講習)	0	0	0	0	0
	会場費支出(登録講習)	1,080,000	971,970	0	971,970	108,030
	教育研修事業費支出(登録講習)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(登録講習)	0	0	0	0	0
	雑支出(登録講習)	0	0	0	0	0
	登録計装基幹技能者講習事業費支出計	9,546,860	9,438,384	0	9,438,384	108,476
(6)	登録計装基幹技能者更新講習事業費支出					
	役員報酬支出(登録更新)	1,346,000	1,345,872	0	1,345,872	128
	給料手当支出(登録更新)	2,254,000	2,205,801	0	2,205,801	48,199
	臨時雇賃金支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	退職給付支出(登録更新)	0	41,160	0	41,160	△ 41,160
	法定福利費支出(登録更新)	583,000	572,987	0	572,987	10,013
	福利厚生費支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	通信運搬費支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	消耗什器備品費支出(登録更新)	0	148,973	0	148,973	△ 148,973
	事務所諸費支出(登録更新)	55,000	52,257	0	52,257	2,743
	印刷製本費支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	光熱水料費支出(登録更新)	76,000	82,917	0	82,917	△ 6,917
	賃借料支出(登録更新)	1,498,000	1,430,861	0	1,430,861	67,139
	保険料支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	租税公課支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	負担金支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	委託費支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	図書資料費支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	会議費支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	材料費支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	会場費支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	雑支出(登録更新)	0	0	0	0	0
	登録計装基幹技能者更新講習事業費支出計	5,812,000	5,880,828	0	5,880,828	△ 68,828
(7)	人材育成事業費支出					
	役員報酬支出(人材)	576,000	575,872	0	575,872	128
	給料手当支出(人材)	1,739,000	1,701,619	0	1,701,619	37,381
	臨時雇賃金支出(人材)	0	0	0	0	0
	退職給付支出(人材)	0	106,722	0	106,722	△ 106,722
	法定福利費支出(人材)	379,000	370,608	0	370,608	8,392
	福利厚生費支出(人材)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(人材)	102,000	0	0	0	102,000

(単位：円)

科	目	予算額	決算額			差異
			事業	法人	計	
	通信運搬費支出(人材)	0	0	0	0	0
	消耗什器備品費支出(人材)	12,000	101,225	0	101,225	△ 89,225
	事務所諸費支出(人材)	38,000	35,508	0	35,508	2,492
	印刷製本費支出(人材)	0	0	0	0	0
	光熱水料費支出(人材)	52,000	56,341	0	56,341	△ 4,341
	賃借料支出(人材)	1,020,000	972,252	0	972,252	47,748
	保険料支出(人材)	0	5,512	0	5,512	△ 5,512
	諸謝金支出(人材)	90,000	0	0	0	90,000
	租税公課支出(人材)	0	0	0	0	0
	負担金支出(人材)	0	0	0	0	0
	委託費支出(人材)	0	0	0	0	0
	図書資料費支出(人材)	0	0	0	0	0
	会議費支出(人材)	0	0	0	0	0
	材料費支出(人材)	0	0	0	0	0
	会場費支出(人材)	66,000	0	0	0	66,000
	教育研修事業費支出(人材)	2,343,800	1,711,916	0	1,711,916	631,884
	原稿料支出(人材)	0	0	0	0	0
	雑支出(人材)	0	0	0	0	0
	人材育成事業費支出計	6,417,800	5,637,575	0	5,637,575	780,225
(8)	広報事業費支出					
	役員報酬支出(広報)	466,000	465,872	0	465,872	128
	給料手当支出(広報)	2,189,000	2,142,779	0	2,142,779	46,221
	臨時雇賃金支出(広報)	0	0	0	0	0
	退職給付支出(広報)	0	148,274	0	148,274	△ 148,274
	法定福利費支出(広報)	438,000	428,172	0	428,172	9,828
	福利厚生費支出(広報)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(広報)	123,000	114,124	0	114,124	8,876
	通信運搬費支出(広報)	1,100,000	1,123,191	0	1,123,191	△ 23,191
	消耗什器備品費支出(広報)	45,000	120,324	0	120,324	△ 75,324
	事務所諸費支出(広報)	45,000	42,208	0	42,208	2,792
	印刷製本費支出(広報)	3,660,000	3,737,800	0	3,737,800	△ 77,800
	光熱水料費支出(広報)	61,000	66,971	0	66,971	△ 5,971
	賃借料支出(広報)	1,211,000	1,155,695	0	1,155,695	55,305
	保険料支出(広報)	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(広報)	0	0	0	0	0
	租税公課支出(広報)	0	0	0	0	0
	負担金支出(広報)	0	0	0	0	0
	委託費支出(広報)	100,000	0	0	0	100,000
	図書資料費支出(広報)	0	0	0	0	0
	会議費支出(広報)	31,000	12,000	0	12,000	19,000
	材料費支出(広報)	0	0	0	0	0
	会場費支出(広報)	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(広報)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(広報)	500,000	290,820	0	290,820	209,180
	雑支出(広報)	80,000	598,716	0	598,716	△ 518,716
	広報事業費支出計	10,049,000	10,446,946	0	10,446,946	△ 397,946
(9)	出版事業費支出					
	役員報酬支出(出版)	466,000	465,872	0	465,872	128
	給料手当支出(出版)	3,091,000	3,025,099	0	3,025,099	65,901
	臨時雇賃金支出(出版)	0	0	0	0	0
	退職給付支出(出版)	0	223,048	0	223,048	△ 223,048

(単位：円)

科	目	予算額	決算額			差異
			事業	法人	計	
	法定福利費支出(出版)	591,000	576,849	0	576,849	14,151
	福利厚生費支出(出版)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(出版)	300,000	0	0	0	300,000
	通信運搬費支出(出版)	0	126,230	0	126,230	△ 126,230
	消耗什器備品費支出(出版)	50,000	169,319	0	169,319	△ 119,319
	事務所諸費支出(出版)	61,000	58,287	0	58,287	2,713
	印刷製本費支出(出版)	8,261,000	4,529,591	0	4,529,591	3,731,409
	光熱水料費支出(出版)	84,000	92,484	0	92,484	△ 8,484
	賃借料支出(出版)	1,657,000	1,595,960	0	1,595,960	61,040
	保険料支出(出版)	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(出版)	0	0	0	0	0
	租税公課支出(出版)	192,000	130,655	0	130,655	61,345
	負担金支出(出版)	0	0	0	0	0
	委託費支出(出版)	0	0	0	0	0
	図書資料費支出(出版)	0	0	0	0	0
	会議費支出(出版)	0	0	0	0	0
	材料費支出(出版)	0	0	0	0	0
	会場費支出(出版)	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(出版)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(出版)	2,224,000	0	0	0	2,224,000
	雑支出(出版)	140,000	10,956	0	10,956	129,044
	出版事業費支出計	17,117,000	11,004,350	0	11,004,350	6,112,650
(10)	管理費支出					
	役員報酬支出(管理)	2,230,000	0	2,231,152	2,231,152	△ 1,152
	給料手当支出(管理)	5,278,000	0	5,167,874	5,167,874	110,126
	臨時雇賃金支出(管理)	100,000	0	0	0	100,000
	退職給付支出(管理)	0	0	416,304	416,304	△ 416,304
	法定福利費支出(管理)	1,231,232	0	1,206,315	1,206,315	24,917
	福利厚生費支出(管理)	250,000	0	314,490	314,490	△ 64,490
	旅費交通費支出(管理)	1,724,000	0	1,775,501	1,775,501	△ 51,501
	通信運搬費支出(管理)	950,000	0	910,612	910,612	39,388
	消耗什器備品費支出(管理)	928,000	0	465,863	465,863	462,137
	事務所諸費支出(管理)	121,000	0	114,564	114,564	6,436
	印刷製本費支出(管理)	170,000	0	144,967	144,967	25,033
	光熱水料費支出(管理)	163,000	0	181,779	181,779	△ 18,779
	賃借料支出(管理)	3,322,886	0	3,254,367	3,254,367	68,519
	保険料支出(管理)	75,000	0	81,884	81,884	△ 6,884
	諸謝金支出(管理)	0	0	0	0	0
	租税公課支出(管理)	640,000	0	573,980	573,980	66,020
	負担金支出(管理)	820,000	0	880,000	880,000	△ 60,000
	委託費支出(管理)	1,400,000	0	1,290,410	1,290,410	109,590
	図書資料費支出(管理)	450,000	0	375,580	375,580	74,420
	会議費支出(管理)	1,450,000	0	1,500,090	1,500,090	△ 50,090
	50周年費支出(管理)	11,440,000	0	12,236,951	12,236,951	△ 796,951
	会場費支出(管理)	700,000	0	487,688	487,688	212,312
	教育研修事業費支出(管理)	0	0	0	0	0
	慶弔費支出(管理)	100,000	0	38,160	38,160	61,840
	原稿料支出(管理)	0	0	0	0	0
	雑支出(管理)	350,000	0	559,786	559,786	△ 209,786
	移転費支出(管理)	0	0	0	0	0
	管理費支出計	33,893,118	0	34,208,317	34,208,317	△ 315,199
	事業活動支出計	165,872,117	126,509,158	34,208,317	160,717,475	5,154,642
	事業活動収支差額	△ 21,809,647	△ 21,851,075	8,894,509	△ 12,956,566	△ 8,853,081

(単位：円)

科 目	予算額	決算額			差異
		事業	法人	計	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入					
技術維持講習事業資産取崩収入	8,417,500	8,417,500	0	8,417,500	0
退職給付引当資産取崩収入	0	1,837,696	416,304	2,254,000	△ 2,254,000
減価償却引当資産取崩収入	0	1,110,311	306,603	1,416,914	△ 1,416,914
特定資産取崩収入計	8,417,500	11,365,507	722,907	12,088,414	△ 3,670,914
(2) 敷金・保証金戻り収入					
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0	0	0
敷金・保証金戻り収入計	0	0	0	0	0
投資活動収入計	8,417,500	11,365,507	722,907	12,088,414	△ 3,670,914
2. 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出					
技術維持講習事業資産取得支出	8,000,000	8,605,000	0	8,605,000	△ 605,000
退職給付引当資産取得支出	2,140,500	1,759,758	380,742	2,140,500	0
減価償却引当資産取得支出	1,172,548	214,362	1,097,620	1,311,982	△ 139,434
特定資産取得支出計	11,313,048	10,579,120	1,478,362	12,057,482	△ 744,434
(2) 固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	1,559,272	580,800	2,140,072	△ 2,140,072
固定資産取得支出計	0	1,559,272	580,800	2,140,072	△ 2,140,072
(3) 敷金・保証金支出					
賃貸保証金支出	0	0	0	0	0
保証金支出	1,117,600	0	1,117,600	1,117,600	0
敷金・保証金支出計	1,117,600	0	1,117,600	1,117,600	0
投資活動支出計	12,430,648	12,138,392	3,176,762	15,315,154	△ 2,884,506
投資活動収支差額	△ 4,013,148	△ 772,885	△ 2,453,855	△ 3,226,740	△ 786,408
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000,000	—	—	—	1,000,000
当期収支差額	△ 26,822,795	△ 22,623,960	6,440,654	△ 16,183,306	△ 10,639,489
前期繰越収支差額	83,921,767	△ 189,853,370	273,775,137	83,921,767	0
次期繰越収支差額	57,098,972	△ 212,477,330	280,215,791	67,738,461	△ 10,639,489

収支計算書に対する注記(総括)

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、その他資産(未収入金、前払金)、及びその他負債(未払金、前受金、預り金)を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	88,456,401	72,033,327
その他資産	3,692,310	2,507,876
未収入金	435,266	325,266
前払金	3,257,044	2,182,610
合計	92,148,711	74,541,203
その他負債	8,226,944	6,802,742
未払金	4,100,708	3,628,277
前受金	2,829,000	2,242,500
預り金	1,297,236	931,965
合計	8,226,944	6,802,742
次期繰越収支差額	83,921,767	67,738,461

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	219,471		
普通預金	16,813,856		
三井住友銀行 東京公務部 0012180	7,666,607		
みずほ銀行 新橋支店 0999142	6,634,954		
新橋支店 0999150	1,856		
虎ノ門支店 4038051	1,535,154		
ゆうちょ銀行 一三八店 0523897	975,285		
定期預金	55,000,000		
三井住友銀行 東京公務部 3126	25,000,000		
みずほ銀行 新橋支店 6663123	30,000,000		
現金預金合計	72,033,327		
(2) その他流動資産			
未収入金	325,266		
前払金	2,182,610		
貯蔵品	2,082,766		
その他流動資産合計	4,590,642		
流動資産合計		76,623,969	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	40,637,500		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	7,637,500		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券75回	33,000,000		
退職給付引当資産	18,883,750		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 3126	18,883,750		
減価償却引当資産	17,205,904		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 5213	17,205,904		
特定資産合計	76,727,154		
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	89,026,059		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	26,873,259		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券75回	62,152,800		
積立金資産合計	89,026,059		
(3) その他固定資産			
造作	2,033,965		
什器備品	543,725		
ソフトウェア	1,926,068		
電話加入権	204,760		
貸貸保証金	11,176,000		
長期前払金(保証金)	838,200		
その他固定資産合計	16,722,718		
固定資産合計		182,475,931	
資産合計			259,099,900
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,628,277		
前受金	2,242,500		
預り金	931,965		
賞与引当金	3,175,962		
流動負債合計		9,978,704	
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,883,750		
固定負債合計		18,883,750	
負債合計			28,862,454
正味財産			230,237,446

令和7年 5月 7日

一般社団法人 日本計装工業会
会 長 土 井 義 宏 殿

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本計装工業会

監 事 小保方 剛
監 事 橘 素 子



令和6年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書
その他理事の職務の執行の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧等を行い、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致、法人の財政状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していると認めます。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

【第2号議案】 理事17名及び監事2名選任の件

【第3号議案】

登録計装試験の登録の更新及び理事会への移譲について

当工業会が実施する「1級計装士試験」は、建設業法施行規則により「登録計装試験」として国土交通大臣より認められているところ、5年ごとに登録の更新が必要とされ、次の有効期限が令和8（2026）年6月7日となっている。

この登録計装試験として更新を行うためには、「申請に係る意思の決定を証する書類」が必要とされている。

当工業会の中心的事業である「計装士技術審査」について、引き続き、1級計装士試験を建設業法施行規則で定める登録計装試験として更新を行うこととする。

なお、定款には総会の権限に当該手続に関して具体的な規定はないものの、更新する前年度の通常総会において更新する旨承認を得ているところであるが、定款で定める事業には、計装士技術審査が明記されており、また、通常総会において事業計画について報告がなされており、事業の前提となる更新手続きについて通常総会議案とする必要性に乏しい。

他方、理事会の権限については、本会の業務執行の決定に関する事、所謂、事業に関する諸般の事務を行うこととなっており、また、基本的事項について、定款による定めや通常総会において決定されていれば、その範囲内で細目的な事項の決定について、理事会の所掌とすることは問題ないものと考えられる。

以上により、本通常総会において了承を得られた場合、その以降の登録更新手続きについては、理事会の決議により行うこととしたい。